令和５年４月２０日

自由民主党
「大学病院を支援する議員連盟」 会長　殿

一般社団法人全国医学部長病院長会議
会長　横手　幸太郎

令和５年度大学病院関連要望

平素より医学教育・研究および医療の改善充実に関してご指導、ご高配を賜り、誠にありがとうございます。

昨今の目まぐるしい社会情勢の中で、教育・研究の充実・強化は我が国の将来にとって重要な課題となっております。それらの中でも、国民の健康と福祉を担う医療者の育成は最重要課題であります。

大学病院に関連する要望については、「一般社団法人　国立大学病院長会議」及び「一般社団法人　日本私立医科大学協会」からそれぞれ提出されておりますので、本会議としては、国公私立大学病院全体に関する要望事項として下記のとおり要点を取りまとめて提出させていただきます。

厳しい財政状況下ではありますが、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

１．医師の働き方改革に必要な財政支援について

医師の働き方改革の施行が令和６年４月に迫る中、各大学病院においては、医師個人個人の労働時間の把握をはじめ、現在の教育・研究・診療および地域医療の確保を図るための様々な取り組みを進めております。しかしながら、大学病院は一般医療機関とは違い、教育、研究といった重要な役割を担っており、さらには、自院の医療のみでなく地域の中核的医療機関としての役割及び医師派遣による地域医療維持の役割を担っております。

医師の働き方改革による医師の労働時間短縮が教育・研究および地域を含めた診療に大きな影響を及ぼすことが危惧され、このためには、大学病院における医師の処遇改善（給与・手当、労働環境改善等）による医師の

確保が必要不可欠であります。
つきましては、人件費等の財政支援を要望いたします。
また、大学病院医師の特殊な働き方に沿った労働基準法等の整備も併せて要望いたします。

2．光熱水費をはじめとした物価高騰への財政支援

新型コロナウイルス感染症やウクライナ紛争をきっかけとしたエネルギー関連などの物価高騰が続いておりますが、医療機関においては物価高騰分を公定価格である診療報酬制度の下では診療費用に転嫁できず、大学病院の経営に甚大な影響をもたらしております。特に、大学病院はエネルギー消費量が多い大型医療機器が多く、他医療機関に比べてその影響は大きなものがあります。つきましては、物価高騰に対する診療報酬上の支援を要望いたします。

3．医療 DX の推進について

医療 DX の推進については、我が国の医療の発展のために必要であると認識しておりますが、その導入に当たっては、現場の人的・財政的負担にも配慮いただき、推進いただくよう要望いたします。特に財政面での支援がなければ、現行の診療報酬制度下の経営状況では、円滑な導入が困難であります。また、医療者の電子認証については、政府が進めているマイナンバーカードによる認証が可能となるよう要望いたします。

4．共用試験の公的化に伴う財政支援について

令和５年度から共用試験が公的化されますと、共用試験の実施に当たり模擬患者や評価者の確保、学内の実施支援体制の整備が必要となってきます。優れた医師養成のためにも、公的化後の共用試験の確実な実施に向けた財政支援を要望いたします。

5．医療機器の整備状況について

大学病院は多くの医学生や臨床研修医等の臨床教育の場として、最新の設備が必要であるにも関わらず、保有する医療機器等の多くが耐用年数を超過しており、設備更新が進んでいない状況にあります。高度医療人材の養成や高度医療の提供を使命とする大学病院の機能を維持していくには、最新の医療機器を適正な期間で更新しながら運営していく必要があります。つきましては、更新に係る財政支援を要望いたします。

以上